

# 河川整備基金だより

第30号  
2013

(財) 河川環境管理財団は、平成 25 年 4 月 1 日から「公益財団法人 河川財団」になりました。



公益財団法人

河川財団

River Foundation



## 「河川整備基金」について

河川整備基金設立趣意書には、

『我が国の地形、気象等の自然的条件は世界的にも厳しく、加えて河川流域における急速な開発により、依然として全国各地で激甚な災害が発生しています。また、相次ぐ渇水による深刻な水不足も大きな問題となっています。我が国は、経済的な繁栄にもかかわらず国土保全、水資源開発等の整備の立ち遅れが浮き彫りとなっています。さらに、生活の真の豊かさが求められている今日、うるおいとふれあいのある水辺環境の形成も重要な政策課題となっています。』

今後の河川整備の方向としては、治水事業を一層推進することはもちろん、これらの事業とあいまって、河川整備の効果を高め、事業の効果的推進に寄与するための多様な事業を行っていく必要があります。

ここに、河川・ダム等に関する調査・試験・研究、環境整備対策及び国民的啓発運動に対する助成事業を行い、もって国民の生活向上に寄与することを目的として、国民各層、企業等からの任意の拠出による「河川整備基金」を財団法人河川環境管理財団に造成するものであります。』と記されています。

河川整備基金は、このような経緯を経て300億円を目標に設立されました。現在、河川整備基金は、基金からの運用益をもとに、河川、ダム等に関する調査・研究や国民への啓発に助成する「助成事業」などを通じて、河川整備の効果を高め、河川事業の効率的推進に寄与するための多様な事業に活用されています。「河川整備基金だより」は、基金の造成・運用状況、助成事業・財団事業の実施状況、成果の活用と社会還元について広く皆様にお知らせし、河川整備基金のより一層の充実と河川整備の推進を図るため発行しているものです。

財団法人 河川環境管理財団は、平成25年4月から「公益財団法人 河川財団」として新たにスタートしました。また、河川整備基金事業は、平成25年度から「子どもの水辺サポートセンター」が担当することになりました。引き続き、河川整備基金へのご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



## CONTENTS

### 「河川整備基金」について

新生「公益財団法人 河川財団」	4
平成 24 年度は、国内水害緊急調査 1 件、海外水害緊急調査 1 件について助成しました	4
平成 24 年度河川整備基金助成事業成果発表会開催報告、「川に学ぶ全国事例発表会」開催報告	6
平成 24 年度河川整備基金助成事業（調査・研究部門）の優秀成果について	7
平成 24 年度河川整備基金助成事業（啓発活動部門）の優秀成果について	8
平成 24 年度河川整備基金運営審議会開催報告	10
河川整備基金事業 平成 24 年度決算と平成 25 年度予算の報告	11
平成 25 年度河川整備基金事業計画	12
Ⅰ. 助成事業	12
Ⅱ. 財団事業	13
Ⅲ. 事業諸費	15
平成 25 年度河川整備基金助成事業の変更点等について	16
平成 25 年度助成事業総括表	17
平成 25 年度河川整備基金助成事業における所属機関別申請件数	18
河川整備基金助成事業による研究成果表彰制度があります	19
河川整備基金のホームページでいろんなことができます	20
過去の助成事業における研究成果や啓発活動、環境整備事業成果の全文検索ができます	21
お知らせ	22
助成事業の年間スケジュール予定	24

## 新生「公益財団法人 河川財団」

当財団は平成25年4月1日より「公益財団法人河川財団」として新たにスタートしました。

前身である(財)河川環境管理財団は昭和50年に設立され、河川環境の整備・保全に関する総合的な調査研究、研究成果の活用も踏まえた各種啓発活動、河川公園等の管理、河川整備基金の運営などを実施し、これらの事業並びに事業成果を社会に還元することによって、国民から求められる河川環境の質の向上の確保に努めていくとともに、国民の生活環境の向上に寄与することを目的として事業を行ってきました。

そして平成25年4月1日付で、「特例財団法人河川環境管理財団」から「公益財団法人河川財団」と名称も変更し、新たな公益財団法人としての道を歩むこととなりました。

従来の名称から「環境」「管理」の文字が消えましたが、これまで積み重ねきた知恵や経験を軸にしつつも「河川環境」「河川管理」の枠にとらわれることなく、河川全般の問題に幅広く取り組んでいこう、という決意が新名称に込められています。

「河川環境管理財団」として38年間培った知的財産を活かし、新生「公益財団法人河川財団」においても引き続き、「安全で災害に強い川・豊かで美しい川」を目指し、一層の努力をしてまいりますので、関係各位の温かいご指導、ご支援をお願いします。

## 公益財団法人 河川財団 新体制

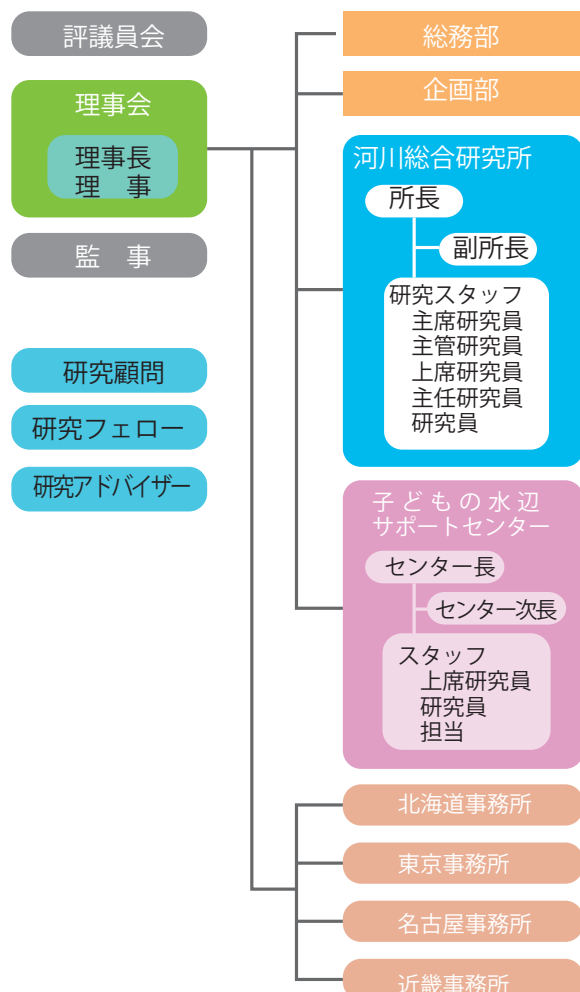
昭和50年の発足以来、河川環境管理財団はその時々の業務や執行体制に合わせて組織を改編してきましたが、新財団への移行に当たって業務内容や執行体制の見直しを行い、図のような新しい体制でスタートしました。

従来は研究第一部から研究第三部であった研究部制を廃し、プロジェクト制を採用。課題や業務毎に最適な人員を選抜したプロジェクトチームを組んで調査・研究に取り組むことで業務に対応していましたが、研究部という枠組みを取り払って調査研究の成果の質的な向上が期待されます。

地方事務所については国営河川公園の管理運営業務から撤退したため大阪事務所を廃止、4地方事務所の体制となります。また、研究アドバイザー、研究フェローを設置するなど調査、研究の発展に向けて体制の強化を図っています。

新体制移行に伴いこれまで研究第一部で行っていた河川整備基金事業に関する業務は「子どもの水辺サポートセンター」で行うこととなりました。河川整備基金による助成の成果の活用と充実をめざしより一層の努力をしていきます。

### 新財団の組織体制



## 平成24年度は、国内水害緊急調査1件及び海外水害緊急調査1件について助成しました

### 国内水害緊急調査

平成24年度は、国内水害緊急調査として助成申請があった九州北部豪雨による災害について国内水害緊急調査として採択しました。

	申請事業名	所属機関名	職名	申請者氏名	採択
1	平成24年7月 九州北部豪雨災害調査	土木学会 平成24年九州北部豪雨災害調査団 九州大学大学院工学研究院	特命教授 / 団長	小松 利光	H24/7



(c) 熊本市北区龍田陳内4丁目被災状況(県管理区間)



(d) 熊本市北区龍田1丁目左岸からの被災状況(県管理区間)



(b) 熊本市北区龍田陳内4丁目ヘリコプターによる救出



(a) 白川16k900地点(小碓橋)付近の被災状況(国直轄管理区間)

白川氾濫状況 (国土交通省提供)

### 海外水害緊急調査

また、平成24年度は、アメリカで発生したハリケーン「サンディ」による災害について海外水害緊急調査として採択しました。

	申請事業名	所属機関名	職名	申請者氏名	採択
1	ハリケーンサンディによる都市水害に関する調査・研究	土木学会 ハリケーンサンディによる都市水害に関する調査団 関西大学環境都市工学部	教授 / 団長	石垣 泰輔	H25/2



高潮によって破壊された海岸付近の住宅

## 平成24年度 河川整備基金助成事業成果発表会 開催報告

平成23年度河川整備基金助成事業(調査・試験・研究部門)の成果発表会を下記の通り開催しました。

日時：平成24年10月25日(水)  
場所：TKPビジネスセンター(東京都中央区日本橋小伝馬町)  
参加者数：81名

発表課題は、河川整備基金助成事業成果報告書評価委員会において平成23年度事業成果の中で優秀課題として選定されたものの中から抽出しています。発表課題は、次ページに掲載しています。

※なお、発表会の資料については、「第19回河川整備基金助成事業成果発表会概要集」にとりまとめられています。また、本成果報告書の詳細については、当財団のホームページにPDFファイルで掲載しています。



## 平成24年度 河川整備基金助成事業による研究成果表彰

平成23年度河川整備基金助成事業成果の発表と合わせて「平成24年度 河川整備基金助成事業による研究成果表彰」を行いました。

### ◇理事長賞

東京工業大学大学院 総合理工学研究科 教授 石川 忠晴  
〈利根川下流河道における細粒底質の動態と質的变化に関する調査〉

### ◇河川環境総合研究所長賞

埼玉大学大学院 理工学研究科 教授 田中 規夫  
〈侵食により破壊される樹林帯と安定樹林帯の分類に基づく流木発生・捕捉指標に関する研究〉

### ◇理事長奨励賞

北海道大学 北方生物圏フィールド科学センター学術研究員 本多健太郎  
〈北海道別寒辺牛川水系に生息するイトウの季節変動に伴う移動生態の解明〉



表彰式

## 「川に学ぶ全国事例発表会」開催報告

国民的啓発運動部門の前年度の成果に関する平成24年度の発表会を下記のとおり開催しました。

日時：平成25年1月18日(金)  
場所：TKPビジネスセンター(東京都中央区日本橋小伝馬町)  
後援：文部科学省、国土交通省、環境省  
参加人数：83名

概要：平成14年4月から学校教育において「総合的な学習の時間」が本格的になり、川を活かした環境学習や体験学習が実践されています。

当財団では、川を活かした総合的な学習の時間に取り組んでいる先進校の事例や川での安全な環境学習・体験学習のノウハウなどを盛り込んだ『「川を活かした環境学習・体験学習」に関する全国事例研修会』を平成14年から毎年開催しています。平成21年度から、プログラムを一部変更し『川に学ぶ全国事例発表会』として、一般的な啓発活動部門と合同で開催しています。

発表課題は、P.8に掲載しています。

また、発表課題については、当財団のホームページから全文検索できます。



## 平成24年度河川整備基金助成事業（調査・試験・研究部門）の優秀成果について

河川整備基金助成事業優秀成果は、平成23年度河川整備基金助成事業成果報告書の中から、河川整備基金助成事業成果報告書評価委員会において、「成果を広く周知し、活用していくべきもの」と評価され選ばれたものです。なお、河川整備基金助成事業成果報告書評価委員会は、学識経験者、行政担当者から構成されています。

◎：成果発表会における発表課題

＜水環境に関する調査・研究＞	
面源負荷起源の特性理解に基づく霞ヶ浦流域の水循環と汚濁流出の解析	東京工業大学大学院総合理工学研究科 准教授 木内 豪 ◎
WET手法を用いた全国一級河川の生態毒性負荷量分布の調査	徳島大学大学院ゾオ・アーツ・アド・サイエンス研究部 准教授 山本 裕史 ◎
地表・地下統合型流域水循環モデルによる水及び窒素循環指標の構築	東京農工大学大学院工学研究院 教授 細見 正明
地理情報システムを利用した広域水環境汚染の評価手法開発 -東京湾流域におけるペルフルオロ化合物（PFC）汚染を事例として-	横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授 益永 茂樹
淀川水系のもつ新規汚染物質のミティゲーション機能の評価	京都大学大学院工学研究科 教授 田中 宏明
異常気象が与える水資源への影響分析と対策効果評価システムの開発	立命館大学理工学部 講師 佐藤 圭輔

＜川の生態環境に関する調査・研究＞	
パイプ魚道の水理機能と現地設置法に関する研究	西日本工業大学 教授 赤司 信義 ◎
河川における各種炭素画分の動態を解明する同位体解析手法の開発	京都大学生態学研究センター 准教授 陀安 一郎 ◎
モデル渓流における水環境と底生生物群集の中・長期的変動の解析的研究	大阪府立大学大学院 教授 谷田 一三
河川整備事業後のマイクロハビタット創出を目指したストリームセラピー技術の開発	山形大学 教授 大久保 博
河道内植生の洪水時破壊指標を用いた生物多様性の評価に関する研究	埼玉大学大学院 教授 田中規夫
沈水植物群落再生を目的として、流速場が沈水植物の生理特性に与える影響の把握と構造物を用いた流動制御、群落再生への指針の作成	埼玉大学大学院 教授 浅枝 隆
開発事業に伴う希少生物の保護と水域環境の保全に向けての施策	山梨大学教育人間科学部 教授 宮崎 淳一

＜防災・危機管理など川と地域社会の係わりに関する調査・研究＞	
都市の水害脆弱性の把握とその克服手法に関する研究	名古屋大学大学院工学研究科 教授 辻本 哲郎 ◎
山地河川における効果的な砂防構造物の形状・規模・配置および管理・運用手法の提案システム開発	京都大学大学院農学研究科 助教 中谷 加奈 ◎
リモートセンシングを用いた土砂災害警戒基盤地図の広域整備技術の開発	東京大学人工物工学研究センター 教授 六川 修一
水没した自動車からの避難限界指標の高度化と都市水害危険度評価への適用に関する研究	京都大学防災研究所 教授 戸田 圭一
ゼロ次谷を対象とした簡易な土石流対策構造物の開発	京都大学大学院農学研究科 教授 水山 高久
利水容量を回復しうるダム の事前放流の実行可能性について	室蘭工業大学大学院工学研究科 准教授 中津川 誠
学校における河川教育の有効性と持続発展性の研究	エリザベト音楽大学 講師 金沢 緑
都市・地域と河川をつなぐリバー・ウォーク（河川通路）に関する調査研究	NPO 川での福祉・医療・教育研究所 副理事長 福成 孝三
水都大阪の象徴「中之島エリア」での、ビジネス視点による水辺の活用方策調査	大阪商工会議所 専務理事 灘本 正博

＜小中高等学校の総合的な学習、教科学習における河川を題材とした教育プログラムの策定と実践＞	
地域の河川環境保全の意欲と態度を育成する教育課程の作成	徳島県 石井小学校 教諭 川真田 早苗 ◎
中学校理科学習におけるプロジェクトWETの展開 ～単元の活用・発展段階でのアクティビティ活用を通して～	福岡県 宮若市立若宮中学校 教諭 花村 幸次郎

## 平成24年度河川整備基金助成事業（啓発活動部門）の優秀成果について

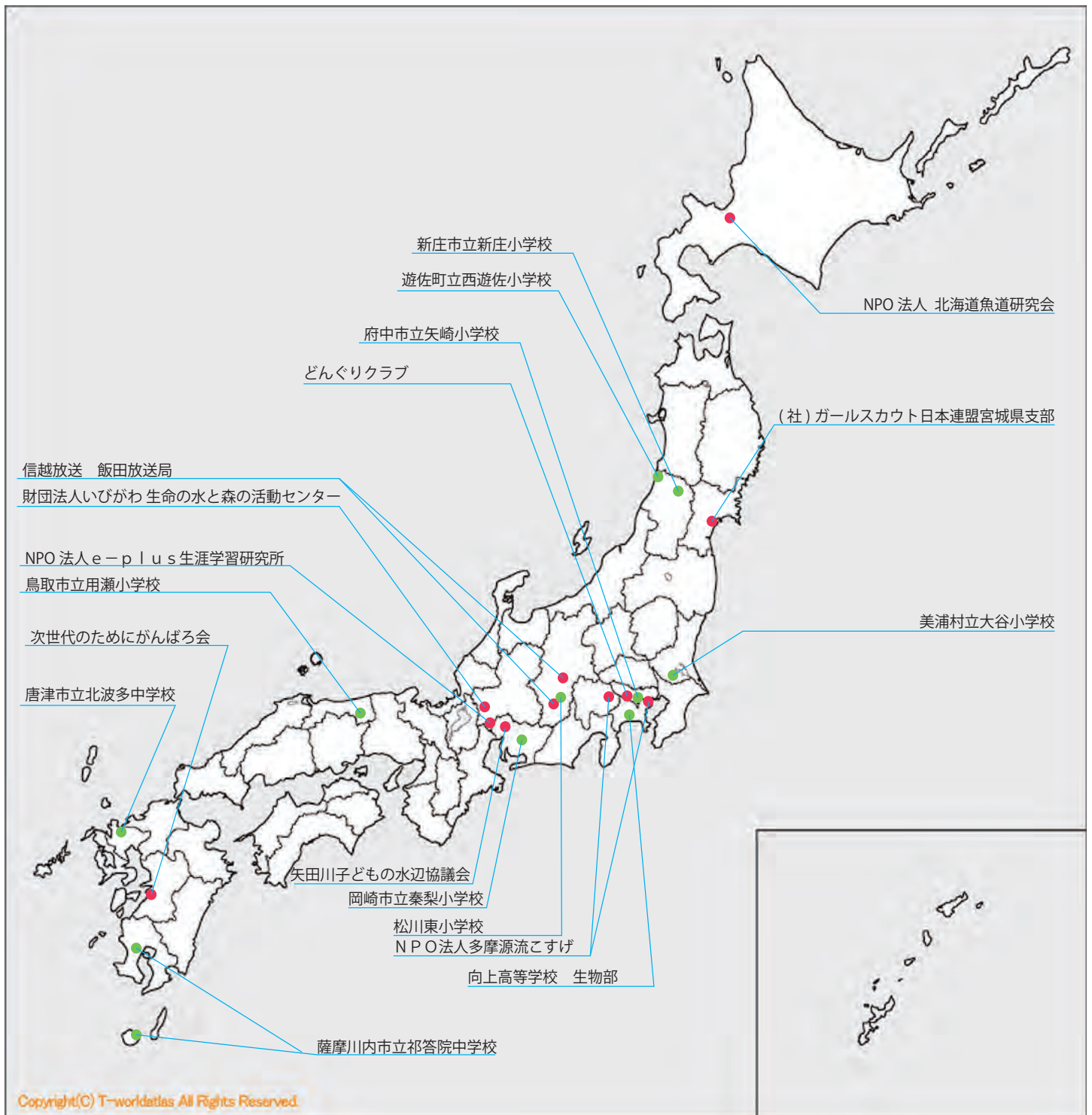
平成23年度に完了した河川整備基金助成事業（啓発活動部門）の中から、「成果を広く公開して、河川に対する国民的理解を深め、助成事業の一層の充実を図るため」優秀であると評価され選ばれたものです。

◎：全国事例発表会における発表課題

<啓発一般>	
水辺の外来生物分布拡大防止に向けた分布調査・防除実験と全国への情報発信Ⅲ 向上高等学校 生物部 山田 貴久	◎
Web教材「多摩川生き物発見隊」支援システムの構築とその学習支援 ～ GoogleMap とリンクした生き物発見情報の登録・公開システムを導入した多摩川中流域の里川における自然体験学習～ どんぐりクラブ 代表 有馬 佳代子	◎
地域と学校を結ぶ「川を知ろう、川から学ぼう」水環境学習の体系化事業 特定非営利活動法人 e-plus 生涯学習研究所 代表理事 小林 由紀子	◎
青少年育成「青少年環境フォーラム」と「河川・浜辺の大掃除大会」 次世代のためにがんばろ会 代表 松浦 ゆかり	◎
「川遊びから学ぶ生きる力」の推進 社団法人 ガールスカウト日本連盟 宮城県支部 支部長 笠間 恵子	◎
伊那谷36災害から50年 テレビ番組放送事業 信越放送 飯田放送局 局長 田代 深志	
治水・利水及び水源地域の環境保全のための重要性普及啓発事業（上下流交流、教育交流） 財団法人いびがわ 生命の水と森の活動センター センター長 成瀬 富士一	
上下流交流・連携による源流体験事業と地域づくり、人材の育成 NPO法人多摩源流こすげ 代表理事 小泉 守	
「矢田川子どもの水辺」における子どもたちの川に学ぶ体験活動の推進 矢田川子どもの水辺協議会 会長 神野 英之	
「魚の心がわかる魚道づくり」をテーマに、河川文化講演会の開催や魚道清掃の実践を通して河川愛護を啓発する活動 NPO法人 北海道魚道研究会 理事長 戸沼 平八	

<総合的な学習の時間>	
学校周辺の川やその周辺の環境に親しみ、川の環境について調べよう。 (愛知県) 岡崎市立秦梨小学校 校長 市川 松男	◎
「河童の住む 徳須恵川水系の水生动物」の教材化 (佐賀県) 唐津市立北波多中学校 校長 吉田 喜美明	◎
天竜川がつくった、松川町生田・豊丘村・喬木村・飯田市下久堅・飯田市上久堅付近に分布する地層の教材化 (長野県) 松川東小学校 校長 南波 洋子	◎
一級河川千代川に親しみ、千代川のよさを広める活動Ⅱ (鳥取県) 鳥取市立用瀬小学校 校長 田中 精夫	◎
子供の「水質の変化する要因を探る研究」への指導 (茨城県) 美浦村立大谷小学校 校長 朝日向 栄一	
第6学年総合的な学習「命あふれる西通川にしたい」 (山形県) 遊佐町立西遊佐小学校 校長 黒木 佳昭	
総合的な学習の時間における指首野川を題材にした体験活動の推進 (山形県) 新庄市立新庄小学校 校長 中嶋 晴幸	
蘭牟田池環境学習 (鹿児島県) 薩摩川内市立祁答院中学校 校長 吉永 敬一郎	
多摩川での総合的な学習の時間の授業（4年） (東京都) 府中市立矢崎小学校 校長 佐久間 修	





## 平成24年度河川整備基金運営審議会開催報告

河川整備基金については、河川整備基金運営審議会(会長：池田 駿介 東京工業大学名誉教授)を開催し、広く識者のご意見を踏まえながら運営してきました。平成24年度は、5月、7月、9月、3月の4回開催しました。

### 学識経験者委員(平成25年3月15日現在)

遠藤 日出夫	全国町村会副会長、静岡県長泉町長
池田 駿介	東京工業大学名誉教授
岡島 成行	(公社)日本環境教育フォーラム理事長
島川 文雄	元(一財)造水促進センター理事長
野村 哲也	(社)日本建設業連合会会長
道上 正規	公立鳥取環境大学理事
八木 誠	電気事業連合会会長
山岸 哲	(公財)山階鳥類研究所名誉所長
山田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授
山本 和夫	東京大学環境安全研究センター教授

### 行政委員

照井 恵光	経済産業省 地域経済産業審議官
足立 敏之	国土交通省 水管理・国土保全局長
沼田 正敏	林野庁長官

### 平成24年度第1回河川整備基金運営審議会結果

1. 期日：平成24年5月21日
2. 審議案件及び審議結果  
(1) 平成23年度河川整備基金事業報告並びに収支決算  
平成23年度河川整備基金事業報告並びに収支決算については、原案のとおり可決する。

### 平成24年度第2回河川整備基金運営審議会結果

1. 期日：平成24年7月10日
2. 審議案件及び審議結果  
(1) 定款の変更について  
(2) 移行認定の申請に関する基本的事項について  
(3) 平成25年度河川整備基金事業計画及び収支予算について  
審議案件については、原案のとおり可決する。

### 平成24年度第3回河川整備基金運営審議会結果

1. 期日：平成24年9月4日
2. 審議案件及び審議結果  
(1) 平成25年度河川整備基金助成事業募集要項について  
審議案件については、原案のとおり可決する。

### 平成24年度第4回河川整備基金運営審議会結果

1. 期日：平成25年3月15日
2. 審議案件及び審議結果  
(1) 平成25年度河川整備基金助成事業について  
審議案件については、原案のとおり可決する。

### 参考

- (1) 河川整備基金の事業内容については、下記ページをご覧ください。  
<http://www.kasenseibikikin.jp/outline/gaiyou.html>
- (2) 平成25年度の河川整備基金助成事業につきましては、下記ページをご覧ください。  
<http://www.kasenseibikikin.jp/grant/index.html>

## 厳しい運営環境の中で、より効率的な予算執行に努めています

平成25年度予算は、平成24年7月10日、学識経験者等によって構成されている河川整備基金運営審議会の議を経て、7月12日に開催された評議員会において議決されました。

平成24年度決算については、5月23日の理事会の議を経て、6月21日の評議員会において議決されました。

平成24年度の決算と平成25年度予算は次表のとおりです。基金の造成につきましては、平成24年度中に392万円余の寄付金を頂き、全額基金に積み立てました。ご支援をいただいた方々に御礼申し上げます。

平成25年度の助成事業は、調査・研究、環境整備および啓発活動の3部門で実施します。

河川整備基金の造成は、目標額300億円を目指しておりますので、今後とも引き続き皆様のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

河川整備基金では、毎年基金の運用益を活用してこれまでに約106億円、9,000件余の助成事業を実施してきました。

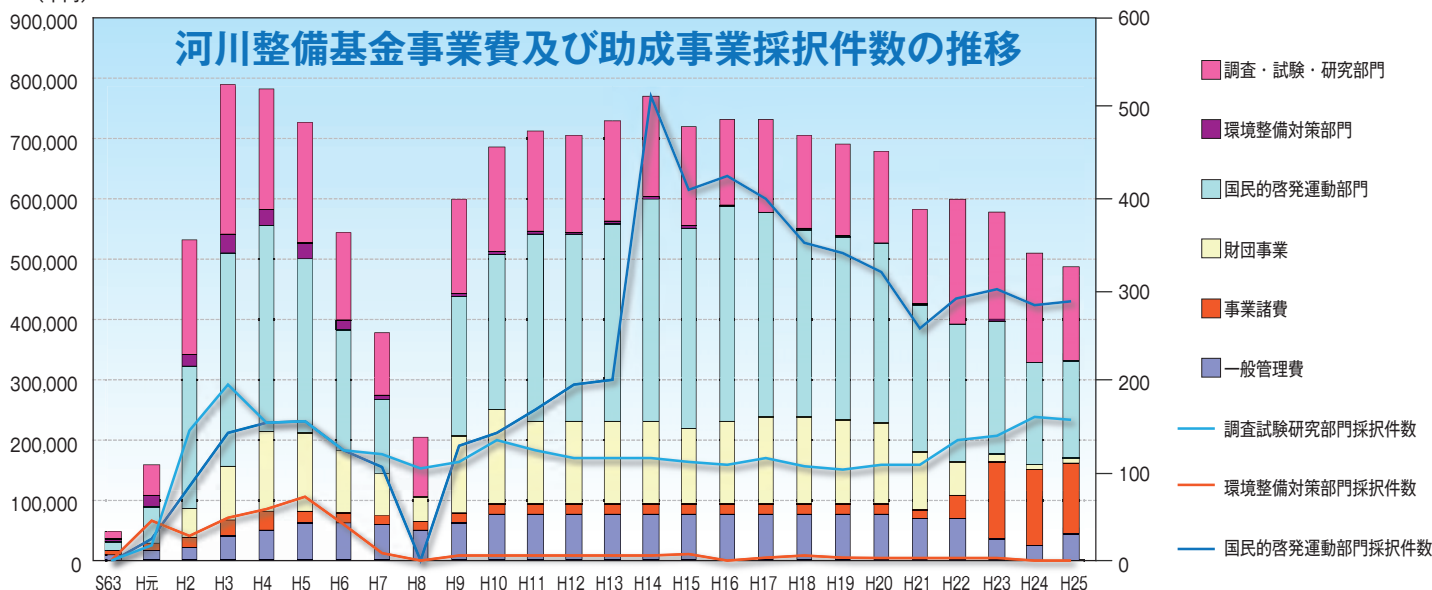
近年は、金利の低下により運用益が減少してきておりますが、今後ともコスト縮減に努め助成事業者等の皆様の期待に応えられるよう、取り組んでまいります。

■平成24年度の決算と平成25年度予算（単位：千円）

区分	H24年度決算	H25年度予算	備考
<b>1. 収入の部</b>			
寄付金利息収入	457,060	433,000	(基金運用益)
雑収入	14,490	4,000	
<b>計</b>	<b>471,550</b>	<b>437,000</b>	
<b>2. 支出の部</b>			
<b>事業費</b>			
助成事業	354,703	330,000	
調査・研究費	176,400	164,700	
環境整備費	600	600	
啓発活動費	177,703	164,700	
財団事業費	4,805	10,000	
事業諸費	96,788	109,990	
<b>管理費</b>			
管理費	28,564	43,730	
人件費支出	21,278	34,270	
管理費支出	7,286	8,610	
減価償却費	0	850	
固定資産取得支出	0	0	
<b>計</b>	<b>484,860</b>	<b>493,720</b>	
当期経常増減額	△13,310	△56,720	
前期繰越収支差額	179,200	165,890	
次期繰越収支差額	165,890	109,170	

基金事業費  
(千円)

採択件数  
(件)



河川整備基金事業着手から26年目に当たる平成25年度については、前年度に引き続き基金の造成に努めるとともに、その運用益により次の通り事業を実施します。但し、運用益については、金利水準の低下に伴い減少する見込みです。

## I. 助成事業

### 1. 調査・研究

河川・ダム・砂防・海岸等の整備、利用を取り巻く重要かつ今日的なテーマに関する幅広い分野の研究者による調査・研究に対し、助成を行います。

#### 1) 指定課題助成

平成25年度は、中長期的に取り組む課題を踏まえ、平成24年度に設定した下記の5つのテーマについて募集を行い、18件の応募がありました。

各テーマの採択件数は下記のとおりであり、合計6件について新たに助成を行います。

①河川堤防に対する安全性の評価(0件)、②河道及び河川管理施設の維持管理(1件)、③河道の植生管理(3件)④湖沼の水質管理(1件)、⑤水に関する再生可能エネルギーの開発・普及(1件)

テーマ	申請事業名	所属機関名	職名	申請者氏名	採択
②	乾式メタン発酵による資源循環型河川堤防維持管理システムの構築	東京農工大学	教授	細見 正明	H25
③	複列砂州の基本性質を利用した自律的な植生抑制効果を有する河道設計法に関する研究	新潟大学 災害・復興科学研究所	准教授	安田 浩保	H25
③	実態・要因の体系的把握に基づく樹林化現象の確率診断モデルの開発と河道内樹木の水系一貫管理技術の提案	神戸大学	准教授	宮本 仁志	H25
③	河川の植生消長シミュレーションモデルによる計画的河道管理手法の提案	岡山大学	教授	前野 詩朗	H25
④	移動式水質浄化装置を利用したリアルタイム湖沼水質予測管理システムの構築	鳥取大学	准教授	矢島 啓	H25
⑤	地域の視点から見た小水力開発の意義と開発方策－都留市の事例を起点として	茨城大学	教授	小林 久	H25

なお、継続案件は下記の6件です。

テーマ	申請事業名	所属機関名	職名	申請者氏名	採択
①	統合物理探査による河川堤防の安全性評価技術の開発	土木研究所 地質・地盤研究グループ	上席 研究員	稲崎 富士	H24
①	堤防の安全技術の研究基盤整備	公益社団法人 土木学会	会長	小野 武彦	H24
②	河川結氷時における津波遡上の挙動解明	北見工業大学	教授	渡邊 康玄	H24
③	植生化が進む砂州河道の地形と植生の管理手法に関する水理研究	群馬大学大学院 工学研究科	教授	清水 義彦	H24
④	浅い湖沼への海水導入が物質循環と微生物－プランクトン生態系および湖沼水質に及ぼす影響の総合的研究	鳥取大学大学院 工学研究科	准教授	増田 貴則	H24
⑤	再生可能エネルギーとしての水力の価値の評価と開発推進方策に関する調査研究	立命館大学 総合科学技術研究機構	チーフ フェッサー	井上 素行	H24

※表のテーマ番号は、各テーマの番号と同じ。

## 2) 共同的研究助成

全国的な課題となっている重要性及び緊急性の高い研究テーマについて異なる機関や異なる分野間で共同して研究を行うチームに対して助成します。平成25年度は、8件の応募があり、下記の3件を採択しました。過年度に採択した継続事業はありません。

番号	申請事業名	所属機関名	職名	申請者氏名	採択
1	降雨と融雪が誘因となる土砂災害の診断と予測に関する研究	室蘭工業大学	教授	中津川 誠	H25
2	天竜川・遠州灘流砂系の土砂動態解明に基づく新たな環境・防災基盤の構築に関する研究	東京大学	教授	佐藤 慎司	H25
3	洪水災害の防止・削減に関する「公助・共助・自助」を踏まえた工学・法学協働の基での新たな洪水リスクマネジメントシステムの構築	島根大学大学院 法務研究科	教授	磯村 篤範	H25
合 計					

## 3) 一般的助成

「河川・ダム等に関する一般的な研究」、「地域環境もしくは広域的な地域環境の保全などに資する水資源・水に関するエネルギーの有効活用に関する研究」等のテーマに対して132件の助成を行います。

平成25年度は、研究経験の少ない若手研究者に対して幅広く研究費を得る機会を与えるため35歳以下の若手研究者が申請する事業の採択率を優遇することとし、36件の応募に対して27件について助成を行います。

また、青少年の「理科離れ」が指摘される中、科学技術好きな中高生をジュニア研究者として遇し、川に関わる研究に参加することを奨励する観点から、テーマ設定をしている「中高校生がクラブ(部)活動で行う調査・研究」については、11件の応募がありました。このうち4件について助成を行います。

さらに、助成事業採択決定後、国内及び海外において甚大な水害や社会的に大きな影響を与えた水難事故等が発生した場合など河川事業をとりまく環境に大きな変化があった場合には、今後の河川整備などに対する提案等を行うような調査・研究・広報等に対して助成を行います。この水害等緊急調査に関しては、必要があれば予備費を充当して適切な対応を行います。

## 2. 環境整備

水辺環境の向上や利用者の利便向上に寄与する施設の整備について、2件の助成を行います。

## 3. 啓発活動

### 1) 一般的助成

「川と人々のかかわりを深めるための河川愛護活動・河川環境学習・人材育成」「小中高等学校の総合的な学習の時間における河川を題材とした活動」「水害対策に関わる活動」等に対して261件の助成を行います。

### 2) 新設市民団体運営支援助成

発足間もない団体の活動を軌道にのせるために最長5カ年にわたり助成を行う新設市民団体運営支援助成については、新規採択案件5件と過年度に採択した継続事業20件の合計25件に対し助成を行います。

## II. 財団事業

### 1. 調査・研究事業

平成10年の『「川に学ぶ」社会の実現をめざして』の河川審議会河川分科会の報告以降、川を活用した体験活動や河川環境や防災に関する河川教育に関する取り組みが進められていますが、さらなる普及展開を図るため、特に川での体験活動を通じた河川教育について、学校教育現場等における現状と課題を分析するとともに、普及展開に資する課題解決に向けた方策について研究します。

## 2. 啓発活動(河川教育)事業

### 全国中高生水フォーラム - 未来につなぐ水のリレー - 2013

この大会は、全国の中高校生が日頃行っている水に関する活動等に加え、東日本大震災を経験し新ためて知った水の恐さ、水の大切さや人と水との関わり等についてお互いに議論し、考え、発表する機会を提供することにより、子どもたち自身の活動の更なる発展を期待するとともに子どもたちの水に関するネットワークを構築することを目的として実施しています。

平成15年度から毎年度開催してきた「世界子ども水フォーラム・フォローアップ大会」を、平成24年度から「全国中高生水フォーラム - 未来につなぐ水のリレー - 」と名称を変更し、開催しています。

- ・開催日：平成25年7月31日(水)～8月2日(金)
- ・場 所：八王子セミナーハウス
- ・参加者：中高生25名(中高生の作文応募をもとに選考)、大学生スタッフ(ファシリテーターなど)11名、実行委員7名(実行委員長：北野大淑徳大学教授)、事務局4名

今大会では、「水による災害(洪水や津波、土砂災害等)」、「川での体験活動」、「水環境の保全・復元・再生」、「生活や産業に必要な水」の4つの分科会に分かれて議論し、最終日に分科会ごとの議論の結果を発表しました。2日目には、宮ヶ瀬ダムの見学を行いました。

全国中高生水フォーラム - 未来につなぐ水のリレー - 2013の様子



事業名	内 訳	金額 (千円)
調査・研究事業	河川教育の普及・展開方策に関する研究	5,000
啓発活動(河川教育)事業	「全国中高生水フォーラム」の実施	5,000
財団事業計		10,000

### Ⅲ. 事業諸費

#### 1. 助成事業実施経費

10月から11月末までの2ヶ月間、平成26年度の助成事業の新規募集を行います。今年度も関係機関の広報誌やホームページに助成事業募集案内を掲載すると共に、国、地方公共団体、大学等の研究機関、NPO法人等に募集のチラシを配布し、助成事業募集の周知に努めます。

申請案件については、学識者等に依頼して申請書の審査を行うと共に審査部会を開催し、採択案件の選定を行います。

#### 2. 助成事業普及経費

平成24年度に実施した助成事業の成果については、学識者等に助成事業の成果の評価を依頼し、優秀成果を選定します。これらの成果を広く公開し活用すると共に河川に対する国民的理解を深め、助成事業を一層充実させるため、調査・研究部門については、平成25年10月に河川整備基金助成事業成果発表会を開催しました。啓発活動部門については、平成26年1月に全国事例発表会を開催し、優秀成果の発表を行います。

#### 3. 助成事業推進経費

河川教育の推進等に関して、「子どもの水辺サポートセンター」を運営し、子どもの水辺再発見プロジェクトの普及・推進、水辺の活動に関する水難事故情報やその他各種情報の提供、河川学習教材の開発・提供・研究、資機材の貸し出し等の体験活動の支援、川の指導者育成等を行います。



【Eボート】非常に安定した10人乗りの大型ゴムボート



【スローロープ】



【ライフジャケット】左：子ども用 右：大人用

#### 【子どもの水辺サポートセンターが保有する資機材】

資機材	数量
ライフジャケット（子ども用）	315着
ライフジャケット（大人用）	150着
ヘルメット	130個
スローロープ	60本
Eボート	5艇

#### ◇平成25年度の活動予定

	実施予定項目	実施予定日時
1	「子どもの水辺」登録	随時受付中
2	メールマガジン	毎週金曜日発行中
3	体験活動用の資機材の貸し出し	随時受付中
4	全国中高生フォーラム	8月開催
5	プロジェクトWETのファシリテーター養成講習会	1月頃開催予定
6	川に学ぶ体験活動協議会の川の指導者（リーダー）養成講習会	6月開催

#### 4. 管理費

上記、1, 2, 3を実施するための事務費、人件費の支弁を行います

事業名	内 訳	金額 (千円)
助成事業実施経費	助成事業募集及び審査	11,900
	助成事業指定課題助成初年度ヒアリング、共同的研究助成中間報告会等	1,500
	助成事業現地調査	600
	助成事業成果管理	6,400
	(小計)	20,400
助成事業普及経費	助成事業成果評価	1,500
	助成事業検索システム	1,700
	助成事業の成果発表会	4,000
	(小計)	7,200
助成事業推進経費	子どもの水辺サポートセンター運営事業	197,000
	子どもの水辺サポートセンター運営	4,500
	川の体験活動指導者の育成	9,700
	学校などにおける河川学習のための活動への支援	5,500
	河川整備基金中期計画策定経費	5,000
	(小計)	24,700
管理費	人件費	42,360
	事務費	15,330
	(小計)	57,690
事業諸費計		109,990
一般管理費支出		43,730

### ー平成25年度 河川整備基金助成事業の変更点等についてー

#### 新規テーマの創設・事業の見直し等

##### 【調査・研究部門】

1. 指定課題助成・共同的研究助成の採択限度額を300万円/年に変更しました。
2. 共同研究者も含めて35歳以下の研究者を対象とする「若手研究者による調査・研究」を新たに設定しました。助成限度額は100万円ですが、「調査一般」の全体採択率よりも優遇します。  
なお「調査・研究部門」のその他の分野への申請も可能です。ただしその場合は、「若手研究者」としては取り扱いません。
3. 「小中高等学校等の総合的な学習、教科学習等における河川を題材とした教育プログラムの策定及び実践」について、幼稚園・保育園の教育関係者も対象にしました。

##### 【啓発活動部門】

1. 小中高等学校における総合学習助成事業の対象範囲を広げ、幼稚園・保育園にも支援することにしました。
2. 地方規模で実施する助成事業の採択限度額を300万円に変更しました。

#### 事業の申請及び事業実施に伴う留意事項等

1. 総合学習助成事業において、下記に該当する申請案件は、助成対象外となりますので予めご了承ください。
  - ・総合学習助成の趣旨(「河川を題材とした活動」、「河川への理解に資する活動」等)にそぐわないと考えられる場合
  - ・総合学習助成事業そのものを一括して外部に委託していると判断できる場合
2. 助成事業を実施する団体関係者への人件費、団体構成員及び構成員の身内が経営する企業への委託費は、助成事業の経費として認められませんので予めご了承ください。
3. 「啓発活動部門」の申請書には、団体役員及び職員名簿(最新版)を必ず添付して下さい。当該名簿の提出がない場合は、不採択となることがありますのでご注意ください。
4. 「調査・研究部門」において、助成事業が終了し、その研究の成果が社会に活用・還元されている場合は、当財団事務局(子どもの水辺サポートセンター基金班)まで報告していただくようお願いいたします。報告していただいた成果と活用事例については、当財団のホームページに掲載します。  
なお、助成事業終了3年後(4月頃)に当財団から活用事例について、一斉メールで報告をお願いいたしますのでご協力ください。
5. 助成事業における重複請求等の不正行為について  
河川整備基金は国民各層・企業等による貴重な資金の拠出(寄付)を受けて成り立っているものです。  
河川整備基金の募集要項にも助成金の交付、取り消しについて記載していますが、河川整備基金助成事業以外との事業間で重複する請求が確認された場合は、不正行為と認定し、助成金の返還と加算金の支払を求めることとなります。助成金は適切に執行していただくよう、助成事業に関係する方々のご理解とご協力をお願い致します。



平成25年度助成事業 総括表

■調査・研究部門

(金額：千円)

	テーマ番号	テーマ名	採 択		申請状況		
			件数	金額	件数	金額	
1-1	指定課題助成	1113	1) 河川堤防に対する安全性の評価	0	0	0	0
		1114	2) 河道及び河川管理施設の維持管理	1	1,900	3	7,827
		1115	3) 河道の植生管理	3	5,900	5	12,960
		1116	4) 湖沼の水質管理	1	2,200	5	13,440
		1117	5) 水に関する再生可能エネルギーの開発・普及 (過年度採択)	1	2,000	5	14,445
		小 計		6	13,800	0	0
1-2	共同的研究助成	1151	課題を指定せず、河川整備事業等で全国的課題となっている重要性の高い研究テーマに対し、複数の分野からなる研究チームに重点的に助成 (過年度採択)	3	6,100	8	23,700
		小 計		0	0	0	0
		小 計		3	6,100	8	23,700
1-3	一般的助成		1) 河川・ダム等に関する一般的な研究	88	93,900	127	141,100
		1211	①流域内の健全な水・物質循環の構築に関する研究	32	36,100	56	105,486
		1212	②河川工学、水文学などに関する研究	11	10,800	27	50,018
		1213	③水害・土砂災害等の被害の軽減に関する研究	19	20,100	36	58,261
		1214	④総合的な水資源対策に関する研究	2	3,100	8	18,574
		1215	⑤生態系・景観など河川環境の向上及び河川環境教育の高度化に関する研究	47	50,600	83	159,765
		1216	⑥川づくりにおける地域の歴史・文化・伝統等との係わりに関する調査及び研究	6	7,400	11	22,989
		1217	⑦川づくり・まちづくりにおける地域との連携に関する研究	4	5,000	12	27,372
		1218	⑧水に関する法制度、治水対策や利水対策等における経済効果に関する研究	3	2,900	4	6,893
		1219	⑨その他	3	5,100	9	22,631
		1221	2) 地球環境もしくは広域的な地域環境の保全などに資する水資源・水に関するエネルギーの有効活用に関する研究	2	2,200	8	13,395
		1251	3) 国内で発生した甚大な水害等の緊急調査	0	3,200☆	0	0
		1261	4) 小中高等学校等の総合的な学習、教科学習等における河川を題材とした教育プログラムの策定及び実践	1	380	3	1,492
		1262	5) 中高生がクラブ(部)活動で行う調査・研究	4	1,420	11	4,950
		1263	6) 若手研究者による調査・研究(助成研究テーマの1)、2)、7))	27	18,900	36	34,239
		1271	7) 指定課題助成(1113～1117)と同一のテーマ	9	9,000	11	20,707
		1301	8) 海外で発生した甚大な水害等の緊急調査	0	2,600☆	0	0
		小 計		132	132,800	312	546,772
(調査・研究部門 計)				147	164,700	338	619,144

■環境整備部門

(金額：千円)

	テーマ番号	テーマ名	採 択		申請状況		
			件数	金額	件数	金額	
2	2001	環境整備	2	600	5	2,316	
(環境整備部門 計)				2	600	5	2,316

■啓発活動部門

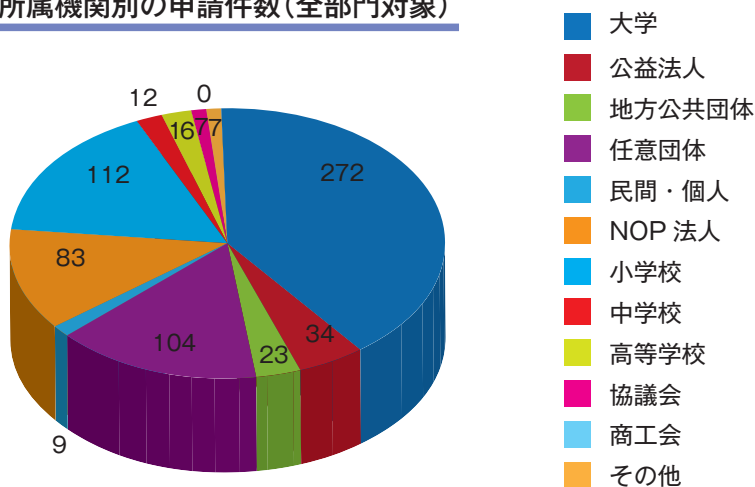
(金額：千円)

	テーマ番号	テーマ名	採 択		申請状況		
			件数	金額	件数	金額	
3-1	一般的助成	3111	1) 川と人々のかかわりを深めるための河川愛護活動・河川環境学習・人材育成	83	59,600	122	217,352
		3121	2) 小中高等学校等の総合的な学習の時間等における河川を題材とした活動	111	10,960	129	12,759
		3131	3) 防災ボランティア等の活動	6	4,200	8	12,477
		3141	4) 水害対策に係わる活動	8	12,800	9	37,372
		3151	5) 水利用の合理化・高度化・水と産業とのかかわり等に関する普及啓発活動	7	10,600	8	21,057
		3161	6) 流域間・流域内交流	23	21,800	24	59,904
		3171	7) 河川に関わる国際交流活動	3	6,600	4	11,700
		3181	8) 河川文化講演会等の開催	11	13,800	13	31,730
		3191	9) その他	9	15,100	10	25,265
		小 計		261	155,460	327	429,616
3-2	新設市民団体運営支援助成	3201	新設市民団体運営支援助成 (過年度採択)	5	1,590	9	4,431
		小 計		20*	7,650	0	0
		小 計		25	9,240	9	4,431
(啓発活動部門 計)				286	164,700	336	434,047
3 部門合計				435	330,000	679	1,055,507

※過年度採択分

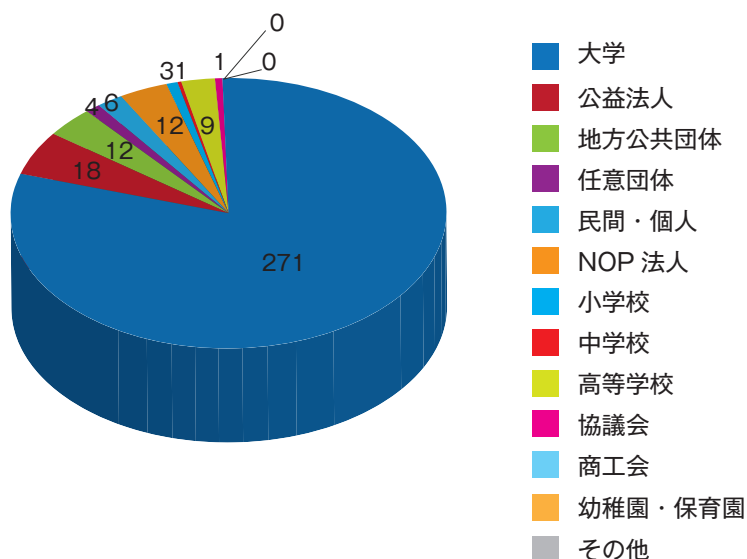
☆25年度発生災害対応

所属機関別の申請件数(全部門対象)



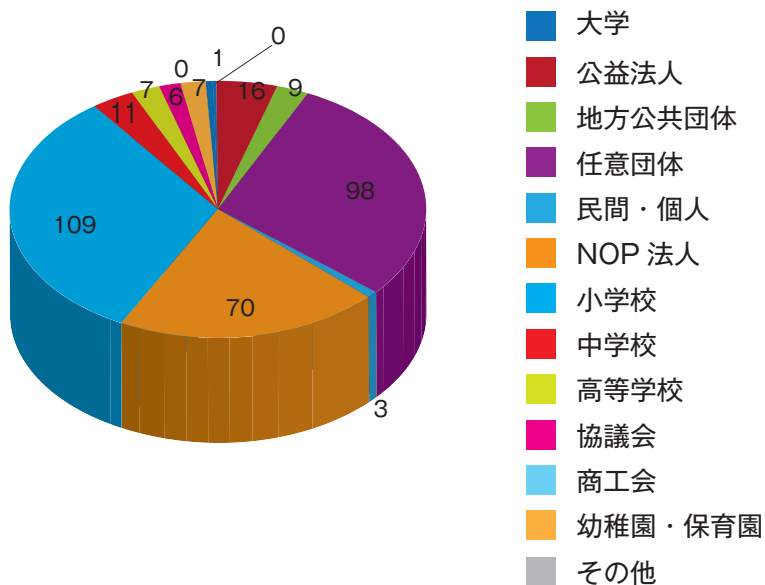
平成25年度の全部門における新規申請件数679件のうち、大学が272件を占めています。以下、任意団体104件、小学校112件、NPO法人が83件となっています。

調査・研究部門における所属機関別申請件数



調査部門では、新規申請件数337件のうち、大学が271件と約8割を占めています。

啓発活動部門における所属機関別申請件数



啓発部門では、新規申請件数337件のうち、任意団体が98件、NPO法人が70件となっており、両方で1/2以上を占めています。

## 【表彰の対象】

### 1. 学術貢献分野

河川、ダムに関する学術及び技術の進歩を通して河川、ダム事業やそれを取りまく社会に対して卓越した功績が認められる学術貢献成果を上げた助成研究者

### 2. 技術開発分野

河川、ダムに関する学術及び技術の進歩を通して河川、ダム事業やそれを取りまく社会に対して卓越した功績が認められる技術開発成果を上げた助成研究者

## 【応募資格】

### 1. 学術貢献分野

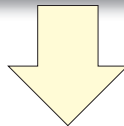
以下の①～③を全て満たす助成研究者等

- ①平成21年度(22年3月)に終了した助成研究、平成22年度(23年3月)に終了した助成研究、平成23年度(24年3月)に終了した助成研究
- ②助成研究成果報告書が提出済みであり、河川整備基金の成果報告書・全文検索によって公開されているもの
- ③助成研究成果報告書と関係の深い対外発表で、次の条件の全てを満たす査読論文が1件以上あること  
(応募する時点において、査読が完了し論文誌への掲載が決定していれば、発刊前でも可。)
  - 1)原則として、発刊機関の受付(Received)日が助成研究開始から3ヶ月経過以降であること、又は受理(Accepted)日が助成研究開始から4ヶ月以降であること
  - 2)本財団の助成を受けたことが記載されていること
  - 3)記載した論文のうち少なくとも1件は申請者が筆頭著者であること

### 2. 技術開発分野

以下の①～③を全て満たす助成研究者等

- ①平成21年度(22年3月)に終了した助成研究、平成22年度(23年3月)に終了した助成研究、平成23年度(24年3月)に終了した助成研究
- ②助成研究成果報告書が提出済みであり、河川整備基金の成果報告書・全文検索によって公開されているもの
- ③助成研究により開発された技術が実用に供されているもの



## 【審査対象書類】

### 1. 学術貢献分野

- ①助成研究成果表彰申請書
- ②提出済みの助成研究成果報告書
- ③対外発表の査読論文1件以上5件まで

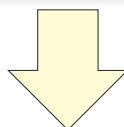
### 2. 技術開発分野

- ①助成研究成果表彰申請書
- ②提出済みの助成研究成果報告書
- ③助成研究と実用に供されている技術との関係が分かる資料

※詳細は当財団のホームページをご覧ください。

<http://www.kasenseibikikin.jp/>

次回の応募は、平成26年1月中旬～を予定しています。  
※申請先 E-mailアドレス  
kikin-toi@kasen.or.jp



## 【表彰】

36歳以上の研究者及び35歳以下の若手研究者をそれぞれ表彰します  
※「若手研究者」は、助成時点で満35歳以下の研究者をいう

表彰式を行い、引き続き記念講演会を予定しています



助成事業の成果報告書が検索できます

過去の助成成果が検索できます

当財団のホームページから調査・研究部門の助成研究の成果、啓発活動部門の助成成果について、キーワードを入力して報告書の全文検索ができます。

平成25年11月現在、平成13年度以降の助成成果報告書を財団ホームページから検索できます。(詳細は次ページをご覧ください)

(一部、概要版のみのものもあります)



助成事業者が自ら情報発信することができます

助成事業者自らが催し物やイベント情報を発信することができます。助成事業で実施するイベント等がありましたら、自由に広報してください。

写真やポスター、イベント会場の案内図等も掲載できます。

※掲載するには当財団の事前承認が必要です。

活動の様子を自由にレポートできます

～水辺からのレポート～

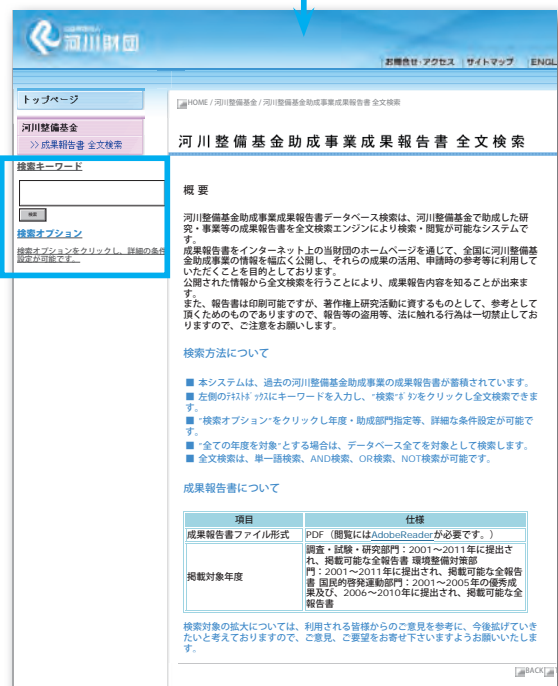
皆様の生の活動の成果をできるだけわかりやすく伝えることができよう「水辺からのレポート」のページを作りました。写真はもちろん、動画も掲載できますので、どしどしお使いください。

※掲載するには、当財団の事前承認が必要です。



過去の助成事業における研究成果や啓発活動、環境整備対策事業成果の全文検索ができます

財団トップページ



検索オプションでは、事業年度や部門(調査、啓発、環境)を指定して検索することができます。

検索キーワードを入力すれば該当する事業の成果を画面で確認できます。報告書の印刷も可能です。  
※著作権は事業者にありますので使用される際はご注意ください。

## お知らせ

### 「第20回河川整備基金助成事業成果発表会」について

本成果発表会は、河川整備基金助成事業の成果をできるだけ多くの方々に共有の財産として周知を図り、広く活用していただくとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的として毎年10月に開催しているものです。

発表会は、調査・研究部門について「川の生態環境に関する調査・研究」「防災・危機管理など川と地域社会の係わりに関する調査・研究」「水環境に関する調査・研究」および「指定課題助成・共同的研究助成」の四つのセッションと「中高生がクラブ(部)活動で行う調査・研究」について、その成果の発表及び発表者と参加者による質疑応答や意見交換が行われました。

今回の発表は、平成24年度助成事業の優秀成果を対象として、下記により開催されました。その模様はインターネットで中継しました。その一部は現在もご覧になれます。

(<http://www.ustream.tv/search?q=seibikikin>)

啓発活動部門の活動成果の発表については、調査・研究部門と分離して平成26年の1月に別途開催(下段参照)する予定です。

開催日時：平成25年10月21日(月) 13:00~18:00

開催場所：TKP神田ビジネスセンター ANNEX ホール3A

主催：公益財団法人 河川財団

### 「川に学ぶ全国事例発表会」の開催について

「子どもの水辺サポートセンター」では、子どもたちの水辺での体験活動を推進するために、市民団体の方々、教育関係者、河川管理者等による活動を支援しています。その一環として、小・中・高等学校や市民団体等が実施している河川体験活動の事例発表会を毎年開催しており、今回で12回目となります。

発表会では、水辺を活かした体験活動に取り組んでいる先生、市民団体からの事例紹介や意見交換を行います。日頃、皆さんが感じている課題の解決と参加者間の交流の場となりますので、是非ご参加ください。

開催日時：平成26年1月17日(金) 13:00~18:00

定員：100名(参加費無料)

開催場所：エッサム神田ホール 2階多目的ホール

参加対象：水辺活動に関心のある小・中・高等学校の先生、市民団体  
行政関係者の方々

主催：(公財)河川財団 子どもの水辺サポートセンター

プログラム：水辺での環境学習・体験活動に関する事例発表、意見交換など

# お知らせ

## 平成26年度河川整備基金助成事業の主な変更について

平成26年度助成事業の主な変更点は以下のとおりです。

◆河川教育部門を新設しました。

平成25年度までの調査・研究部門「小中高等学校等の総合的な学習、教科学習等における河川を題材とした教育プログラムの策定及び実践(1261)」と啓発活動部門「小中高等学校等の総合的な学習の時間等における河川を題材とした活動(3121)」を統合して「河川教育部門」を新たに設定するとともにその内容についても見直しました。

◆調査・研究部門に「学術図書出版助成」を設けました。

河川整備基金助成事業による研究成果を広く公表するための出版を助成の対象とする「学術図書出版助成(テーマ番号1411)」を新設しました。助成限度額は100万円です。

◆その他、調査・研究部門の変更点

- ・一般的助成(「中高生のクラブ活動」は除く)は助成期間を1年または2年を申請時に選択できることになりました。ただし助成決定後の期間の変更はできません。
- ・研究成果を広く公表し普及していくために学会等への一層の論文投稿を奨励しております。そのため、平成26年度からはこれまで支出を認めていなかった「論文投稿費用及びそれに関する学会への参加費用等」についても「助成金額の10%の範囲」で支出可能としました。
- ・研究成果発表会の実施方法を見直します。

平成26年度の助成対象となったすべての研究者(学術図書出版助成を除く)に、研究終了の翌年度の7月下旬～8月上旬に東京都内で開催を予定している成果発表会で発表していただきます。発表会開催日時は採択決定時にお知らせします。また発表の形式はポスター発表(3分程度の口頭発表を含む)を予定しております。成果発表会での発表のための旅費等は別途財団より支給します。

※詳細は「平成26年度河川整備基金助成事業 募集要項」でご確認ください。

あなたの研究・活動を支援します

## 助成事業の年間スケジュール予定

9月 助成事業募集要項の決定 (理事会)

10月 募集要項配布 募集受付開始

11月 募集受付締切

3月 年度予算および助成事業の決定 (理事会)  
申請者への採否通知

4月 請書提出 助成事業着手

平成26年度助成事業の、申請受付はオンラインのみになります。皆様のご理解、ご協力をお願いします。

翌年 3月 助成事業終了

4月 助成事業成果報告書の提出 助成金精算

## 河川整備基金へのご協力にあたって

我が国では、国土保全と国民生活の安定を図るため治水施設の整備と水資源の開発が進められ、我が国の発展を支えてきました。しかしながら、依然として水害は各地で発生し水不足の懸念は継続しているため、治水対策等の推進は重要です。

「河川整備基金」は、昭和63年3月に設立され、国や地方公共団体による河川整備と相まって、その効果を高めるための多様な調査・研究や活動に助成をしてくれています。

国民各位及び各団体におかれましては、このような河川整備基金の趣旨をご理解いただき、本基金のさらなる造成のためにご支援くださるようお願い申し上げます。

### 【募金申し込みの方法】

当財団(担当：経理課)にお申し出下されば、寄付金申込書を送付しますので、これに署名捺印の上ご返送下さい。

### 【振込み方法】

●郵便口座へご送金いただく場合(当財団にお申し出くだされば、振込料加入者負担の郵便為替払込書を送付いたします。)

○郵便振替口座番号 00160-3-25500

○加入者 公益財団法人 河川財団 河川整備基金

●銀行口座にお振込みいただく場合

銀行名	店名	科目	口座番号
三井住友銀行	東京公務部	普通	0865798
みずほ銀行	新橋支店	普通	1708877
三菱東京UFJ銀行	東京公務部	普通	1093530

口座名 公益財団法人 河川財団 河川整備基金